

## 国立大学法人島根大学経営協議会（第134回）〈議事要録〉

日 時 令和5年4月12日（水）13:58～15:37

場 所 松江キャンパス本部棟5階 大会議室（対面及びオンライン）

出席者 服部学長，藤田理事，肥後理事，大谷理事，椎名理事，藤波理事，  
上定委員，大西委員，久保田委員，高塩委員，谷口委員，津田委員，秦委員，福島委員，  
三輪委員

欠席者 宮脇理事，上野理事

オブザーバー 千家監事，栗原監事

### 議決事項1 研究インテグリティの確保に関する規程の制定について

- 大谷理事から，研究インテグリティの確保に関する規程の制定について説明があった。
- 学外委員から，リスクに関しては資料にある「想定される具体例」の内容が想定されているのかとの質問があり，大谷理事から，さらに広く学会参加のレベルも含めて相手国や相手研究者とのやり取りに関してリスクがあると思われる場合は研究者から相談いただくことを想定しているとの回答があった。
- 学外委員から，従来明示的に対応を進めてきた不正行為（捏造，改ざん，盗用）に関連して，チャットGPTの利用は不正行為の中に位置付けられているのか，また，研究者や学生のチャットGPT利用に関して本学のルールの整備状況について質問があった。  
大谷理事から，研究不正の中にチャットGPTはまだ位置付けておらず検討中であるとの回答があった。  
肥後理事から，教育に関してはチャットGPTを活用する面とリスクマネジメントの二つの側面があるが，まずは情報漏えいや著作権侵害，また，出力された内容が必ずしも事実とは限らない点について注意喚起を行わなければならないと考えており，本日通知を发出する予定としているとの説明があった。
- 学外委員から，研究インテグリティの確保に関する規程（案）第4条で研究の透明性が強調されているように，研究インテグリティの中に研究のオープン化という重要なテーマがあるが，オープン化に伴うリスクのグレーな部分について警戒することと矛盾する可能性があるのではないかと質問があった。  
学長から，研究インテグリティの趣旨は，研究者の研究活動を大学に対して誠実にオープンにすることで自らの研究活動の透明性を確保することであり禁止するものではないということ，リスクの有無を研究者に理解してもらったうえで研究活動を行ってもらうためのものであることについて説明があった。
- 学外委員から，規程の制定には賛成する。研究活動の内容が政治問題化するようなことがあれば大学単独ではなく国で対応することになると考えるとの発言があった。
- 学外委員から，新たに設置された材料エネルギー学部において最先端の素材研究を行う際に経済安全保障の観点で対応を考えなければならないのかとの質問があり，学長から，その点は安全保障輸出管理関係の観点で対応する必要があると考えるとの説明があった。
- 以上の質疑応答の後，原案通り議決された。

### 報告事項1 第3期中期目標期間終了時評価結果について

- 肥後理事から，第3期中期目標期間終了時評価結果について報告があった。
- 学外委員から，外国人教員数の倍増及び若手教員比率の目標に対する結果について確認があった。また，島根県の小学校教員について，島根大学卒業者の占有率35%を達成していないとのことだが，他方で，中期目標期間を通じた教員就職率平均の目標値及び島根県・鳥取県の小学校教員就職率の目標値は達成できている。これらの目標値の設定に矛盾はないかと質問があった。  
肥後理事から，外国人教員数の倍増について，第3期中期目標最終年度（平成30年度）に外国人教員が16名であったところ，第4期中期目標期間にその倍の36名にするとの計画を立てたが，令和5年3月時点は35名程度（32名…後ほど資料確認）であり多く採用した一方で辞める方も多くいたために目標を達

成することができなかったこと、若手教員比率は令和5年3月時点で20%程度(22.3%…後ほど資料確認)であったことについて回答があった。島根県の小学校教員については、小学校の教員採用自体は増えてきているが、本学の卒業生が島根県の小学校教員になるということは地元から進学する学生がどれだけいるかということにかかっている中で、地元からの進学が伸びなかったことや企業等への就職が多かったことが影響したと考える。教員就職率の目標は達成したが、島根県の小学校教員についての目標は達成できておらず、指標の設定についてのご指摘はその通りと考えるとの発言があった。

同学外委員から、若手教員比率に関して、30歳以上の教員が65歳で定年を迎えるまで5歳刻みで7つに分類すると、若手教員と言われる40歳未満は7分の2ということになり年齢構成が均等であればその比率は28%強となる。本学の20%は若手教員が少ない印象を受けるため改善が必要と考えるとの意見があった。

学長から、他方で、若手研究者比率は「成果を中心とする実績状況」において全国の国立大学の中で本学はプラス評価を受けていることから、全国の教員年齢が高くなっているのかもしれないとの発言があった。

- 学外委員から、研究に関する目標の達成状況が高く評価された要因として、たたらやエスチュアリーなど地域の特性を踏まえた独自性のある研究領域に注力したことが結果的に大学の評価を高めることにつながったと考えられるため、今後、今回評価を受けた部局以外でも地域性、独自性の視点を意識して取り組んでいくことで大学全体の評価の底上げにつながるのではないかと意見があった。

学長から、ご指摘のあった方向性で取り組んでいきたいとの発言があった。

- 学外委員から、たたらやエスチュアリーの研究が高く評価されたが、本学の課題である外部資金の獲得につながっていくのかとの質問があった。

大谷理事から、第3期中期目標期間終了時評価でたたらやエスチュアリーの研究で目標値を達成した点は評価されたが、「成果を中心とする実績状況」では大学全体として目標を達成できていない部分がある。たたらやエスチュアリー研究、材料エネルギー学部をロールモデルとして各学部においても特色ある強みを柱にして取り組むよう展開しているところであるとの説明があった。

学長から、各学部で特色あるものをより先鋭化し、学部内に水平展開させていくことで学部の底上げをすべく取り組みを開始しており、着実に進めていきたいとの発言があった。

## 報告事項2 第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について

- 肥後理事から、第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について報告があった。
- 学外委員から、本学が指定された評価指標の達成見込みについて質問があり、大谷理事から、達成見込みは高いと考えているとの回答があった。

## 報告事項3 令和4年度実施大学機関別認証評価 評価報告書について

- 肥後理事から、令和4年度実施大学機関別認証評価 評価報告書について報告があった。
- 学外委員から、一部の学部、研究科において女性教員比率が低いとの指摘を受けたとのことだが、今後同比率を高めていくためにジェンダーを含め多様な人材が活躍できる環境が本学のイノベーション力や研究力、ひいては大学全体の魅力につながっていくので大切にしてほしい。また、本学はSDGs行動指針においてインクルーシブな社会の実現に寄与する人づくりを掲げており、そうした観点からも大学自らが女性教員をはじめ多様な教職員が生き生きと働く環境を作ることが学生のダイバーシティやインクルージョンへの理解を深めることにつながると考えるので、そういう観点を重視して女性教員の比率向上に取り組んでいただきたいとの意見があった。

藤田理事から、ダイバーシティ推進については周辺大学等とも協働しながら取り組むと同時に、学内では個別の学部の達成状況をフォローしながら大学全体として前進するための取り組みが重要になってきて

いると認識しており、各学部の目標を認識してもらいながら取り組みを進めるとともに、それを大学全体の目標の中で確認して取り組みを推進していくとの説明があった。

- 学外委員から、評価も大切だが、大学として教育・研究が一番重要であり評価結果に一喜一憂する必要はないのではないかとの意見があった。

#### 報告事項4 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の申請について

- 学長から、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の申請について報告があった。
- 学外委員から、産学官連携の産との連携はどこまでの内容が想定されているのかとの質問があり、学長から、たたらプロジェクトで実施しているプロテリアルやSUSANOグループの特殊鋼、材料エネルギー学部では化学分野においてもすでに企業との共同研究をスタートしており、それらをベースに産学官連携を進めていきたいと考えているとの回答があった。

#### 報告事項5 令和4年度資金運用報告について

- 藤波理事から、令和4年度資金運用報告について報告があった。

#### 報告事項6 寄附研究部門「先端がん治療センター がん臨床研究部門」の設置（継続）について

- 肥後理事から、寄附研究部門「先端がん治療センター がん臨床研究部門」の設置（継続）について報告があった。

#### 報告事項7 附属病院運営状況について

- 椎名理事から、附属病院運営状況について報告があった。
- 学外委員から、「臨床遺伝・ゲノム医療センター」や「病理診断センター」の設置、「肉腫・希少がん診療チーム」の創設など、附属病院における意欲的な取り組みの中でこれらのセンターの設置等が実現していると捉えればよいかとの質問があった。

椎名理事から、がんゲノム医療の体制を強化することで新しい治療、治験への参加の一步につながる可能性があること、大学の附属病院としての存在意義を示すために収益を度外視して肉腫や希少がんに対応するためのチームを作ったこと、ヘルスサイエンスセンターとの連携のもと病理診断センターを設置して病理診断ができる医師がいない病院を支援するなど地域医療への貢献を前提に対応していることについて説明があった。

#### 報告事項8 理事の担当業務における本学の強みと課題について

- 大谷理事から、理事の担当業務における本学の強みと課題について報告があった。
- 学外委員から、島根県グローバル人材育成支援事業に本学からの留学応募者が減っている印象を受けたが、今後グローバル人材育成についてどのような体制で取り組んでいくのかとの質問があった。

大谷理事から、コロナ禍において学生の派遣に対して慎重な姿勢で臨んでいたことが応募者が少なかった原因と考えられるが、今年度は見直しを行っており派遣数を増やしていきたい。島根県グローバル人材育成支援事業についても申請希望の学生を支援できる人材を確保して取り組みを進めたいとの説明があった。

- 同学外委員から、島根県グローバル人材育成支援事業は県内就職に繋がっている実績もあるためぜひ積極的に進めていただきたいとの発言があった。

## その他

- 報告事項2に関連して学外委員から、中期目標計画の評価はダイバーシティやグローバル化、コンプライアンス対応といった組織の変革のきっかけにすることができるのではないか。また、教職員に向けては共通認識を持つためのコミュニケーションの手段として活用することができるのではないかとの意見があった。